

ブラジルの利上げについて

大和証券投資信託委託株式会社

【市場予想通り0.5%ポイントの利上げ】

ブラジル中央銀行は1月18～19日(現地、以下同様)に開催した金融政策委員会(Copom)で、市場予想通り政策金利(Selic Target rate)である翌日物金利の誘導目標を0.5%ポイント引き上げ11.25%とすることを決定しました。利上げは2010年7月21日以来となります。

【インフレが加速】

12月の広範囲消費者物価指数(IPCAインフレ率)は前年同月比5.9%上昇と、11月の同5.6%上昇から加速しました。ブラジルのインフレ加速は、主に食料品価格の上昇を背景としています。加えて、最近では景気堅調を反映して、食料品価格以外にも住居費などの品目も緩やかながら加速し始めています。

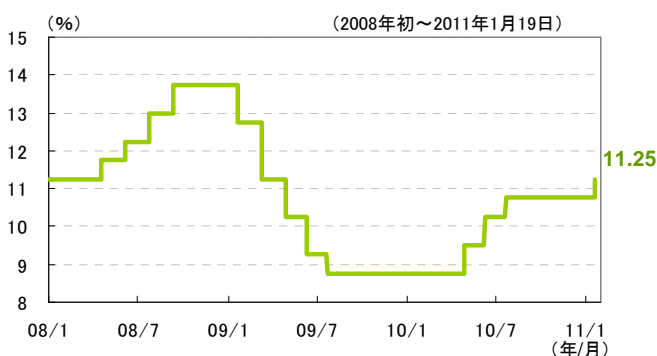
【中央銀行サーベイ(調査)は追加利上げを示唆】

中央銀行が週間ベースで実施している調査(直近は1月14日)では、2011年末時点の政策金利の市場予想は12.25%となっており、年内にさらに1%ポイントの引き上げが予想されています。次回のCopomの日程は、3月1～2日となっています。

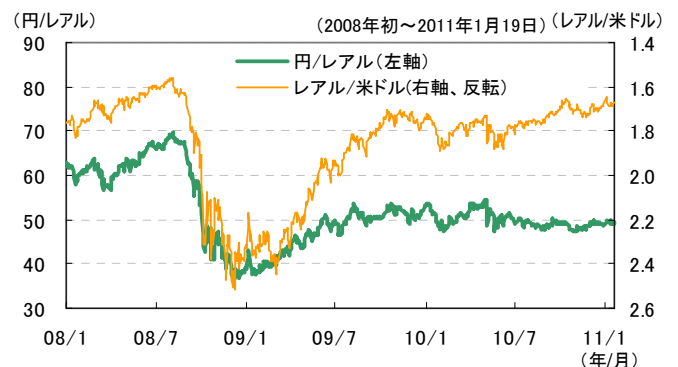
【南東部洪水のマクロ経済への影響は大きくない模様】

2010年12月下旬から南東部で大雨が降っており、リオデジャネイロ州では1月に入ってから集中豪雨があり、洪水・土砂崩れによって、1月19日時点で死者数は700人を超えています。一方、被災地は斜面の続く山間部が中心で、現時点では農産物や鉱物資源への甚大な影響は伝えられておらず、マクロ経済に与える影響は軽微にとどまると考えられます。ただし、今回の被害の前からインフレ指標は加速しており、インフレ期待が上昇しやすくなっていることには留意する必要があると見ています。

ブラジルの政策金利の推移



ブラジル・レアルの推移



(出所)ブルームバーグより大和投資信託作成

以上

■当資料は、大和証券投資信託委託株式会社により作成されたものであり、投資判断の参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。したがって投資元本が保証されているものではありません。■特定ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書(交付目論見書)」を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。販売会社についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会